

令和7年度

建設委第35号

あかね地区下水処理施設等維持管理業務

仕 様 書

南 部 町

第1章 総 則

（目的）

第 1 条 本仕様書は、あかね団地排水処理場およびあかね浄化センター、マンホールポンプ場（以下「処理施設等」という）の運転管理を適正に行い、円滑に運営するため、その業務について必要事項を定めるものである。

（業務の履行）

第 2 条 受託者（以下「乙」という。）は、契約書、仕様書、下水道維持管理指針（社団法人日本下水道協会発行）その他関係書類に基づき、処理施設等の機能を十分に発揮し、効率的且つ適正に業務を履行しなければならない。

2 乙は、業務の全部またはそのほとんどを一括して第三者に請け負わせてはならない。

また、一部であっても甲の承諾を得ず第三者に請け負わせてはならない。

（業務の履行期間）

第 3 条 本業務の履行期間は、令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日（地方自治法第 234 条の 3 による長期継続契約）までとする。

（施設毎の業務期間および履行場所、施設概要）

第 4 条 施設毎の特記仕様書（以下「特記仕様書」という。）に記載のとおり。施設毎の特記仕様書表題は以下のとおり。

- (1) あかね団地排水処理場維持管理 特記仕様書
- (2) あかね浄化センター維持管理（汚水流入前） 特記仕様書
- (3) あかね浄化センター維持管理（汚水流入後） 特記仕様書
- (4) マンホールポンプ場維持管理 特記仕様書

（業務の適用範囲）

第 5 条 委託する業務範囲は、特記仕様書に記載する処理施設等の保守点検および維持管理に必要な一切の業務とする。

（業務内容）

第 6 条 乙の行う業務は、処理施設等がそれぞれの機能を十分に発揮し、機械設備等の性能を適正に保ち、管理棟その他施設全体を保全するための業務全般を行うものとする。業務の内容は次のとおりとする。

（1）運転操作業務

処理施設等に設置されている機器の運転操作、管理日報の作成、機器の運転状況および計装機器等の点検結果の記録、整理。異常流入水等の緊急時対応。

- ① あかね団地排水処理場およびあかね浄化センターの巡回点検による運転操作および記録。
- ② 場外ポンプ場のポンプ設備、操作盤等の運転状況および計器類の点検、記録。
- ③ 処理施設等の故障、警報等の緊急時の対応。
- ④ 処理施設等での異常流入水、その他の災害時の対応。

⑤汚泥量の確認、測定。

(2)保守点検業務

処理施設等の機械設備、電気設備、計装設備および建築付帯設備について正常な運転をするために行う点検。

①日常点検

運転状態の機器および設備について、異常の有無、徴候を発見するために原則として点検日毎に行う点検。主として五感による確認、調整および記録等の作業。

②定期点検

機器および設備の損傷、腐食および磨耗具合を把握し、修理、修繕等の保全計画をたてるために期間を定めて行う点検。主として測定、調整、分解清掃および記録等の作業。1週、1か月、3か月、6ヶ月、1年点検等。

③臨時点検

日常点検および定期点検作業以外に行う臨時的な点検および記録等の作業。故障警報等、機器および設備の異常に対し状況を確認するために行う。

④定期自主点検

法の定めに従い、高速回転機器等を場内で行う点検および記録等の作業。

⑤簡易修繕

特殊な機器、工具、部品および高度な専門技術または経費が発生する外部からの人的応援を必要としないで出来る修理。

(3)水質試験業務

水処理の運転操作に必要な日常の水質試験、異常時の水質試験および汚泥試験の記録、整理。

(4)その他の業務

①処理施設等から発生するし渣等の処理

②管理棟ほか建物内外の清掃作業

③来場者等への対応及び甲の補助等

④甲および乙の備品等の管理および整備

⑤上記以外で仕様書等に定める業務

(5)事務業務

日報、月報、年報等の運転記録、甲との打合せ記録、その他関係文書の作成、整理、保存および室内の清掃業務。甲の指示、依頼による事務業務。

(法令遵守)

第 7 条 乙は、本業務が公共事業であることを十分に理解し、「下水道法」、「労働安全衛生法」およびその他関係法令を遵守し、良識を持って業務を遂行しなければならない。

(1)水質基準

乙は、「下水道法」第8条の水質基準に適合するように運転管理をしなければならない。ただし、流入水の水質悪化や施設の構造上の問題が起因する場合はこの限りではないが、事前に予測できる場合は速やかに甲に連絡し、対策を講じなければならない。

(2)安全衛生

第9条に記載のとおり。

(3)関係法令の遵守

乙は、次にあげる関係法令を遵守し、安全且つ適正に業務を遂行しなければならない。

1. 下水道法
2. 労働安全衛生法
3. 水質汚濁防止法
4. 悪臭防止法
5. 大気汚染防止法
6. 騒音規制法
7. 振動規制法
8. ダイオキシン類対策措置法
9. 電気事業法
10. 消防法
11. その他の関連法令

(指示の履行)

第8条 乙は、甲の指示または甲との協議の結果に従い業務を履行しなければならない。

(安全の確保)

第9条 乙は、「労働安全衛生法」、「同施行令」、「同規則」、その他災害防止関係法令の定めるところにより、常に安全管理に必要な措置を講じ、労働災害発生の防止に努めなければならない。

- 2 乙は、業務履行にあたり感電事故、酸素欠乏、毒性ガス、可燃性ガス等に対し、安全の確保に十分留意しなければならない。
- 3 乙は、下水中には種々の細菌や寄生虫が多く含まれるので、衛生管理には十分留意しなければならない。
- 4 乙は、「道路交通法」に定めるところにより、必要に応じ道路使用許可を取得の上で作業を行わなければならない。
- 5 乙は、業務履行にあたり安全管理上の障害が発生した場合には、直ちに必要な処置を講じ、且つ迅速に甲に連絡しなければならない。

(業務の着手と提出書類)

第10条 乙は、契約締結後ただちに業務に着手し、書類を定められた期間内に提出しなければならない。

- (1)業務総括責任者選任届（契約締結後7日以内）
- (2)従事者名簿（契約締結後7日以内）
- (3)有資格者名簿および資格者証の写し（契約締結後7日以内）
- (4)組織表（契約締結後7日以内）
- (5)緊急連絡体制表（契約締結後7日以内）
- (6)業務実施計画書（契約締結後14日以内）
- (7)業務工程表（契約締結後14日以内）
- (8)貸与品借用願（契約締結後14日以内）

(9)その他必要なもの

第2章 業務体制

(業務総括責任者の選任)

第11条 乙は下水道管理技術認定試験合格者、または下水道法施行令第15条の3の該当の中から、本業務の総括責任者を選任し、書面で提出しなければならない。

2 業務総括責任者を変更する場合は、速やかに書面で提出するものとする。

(業務総括責任者の職務)

第12条 業務総括責任者の職務は次の通りとする。

- (1)現場の最高責任者として従事者の指揮、監督を行う。
- (2)契約書、仕様書その他関係書類により、業務の目的、内容を十分理解し、効率的且つ経済的な運転管理に努める。
- (3)日常の業務執行状況を随時甲の担当者に報告するとともに、適宜協議し円滑に業務を遂行しなければならない。
- (4)従事者の教育を行い技術の向上、事故の防止、安全衛生に努める。
- (5)本業務の組織を明確にし、緊急時には直ちに対応できる体制を構築する。

(有資格者および経験者の選任)

第13条 乙は、委託業務を遂行するにあたり、次にあげる法定資格取得者および経験者の選任に努めなければならない。

- (1)下水道3種技術検定試験合格者または認定試験合格
- (2)第2種酸素欠乏危険作業主任者
- (3)第1種または第2種電気工事士
- (4)危険物取扱者
- (5)労働安全衛生関係で必要な資格
- (6)その他必要な資格

(点検方法及び作業時間)

第14条 本業務は巡回点検により行うものとする。点検回数は特記仕様書のとおりとするが、異常時、緊急時または必要があるときは状況に応じた回数とし、処理施設等の安全および安定確保を優先しなければならない。

- 2 異常を発見した時は速やかに処置を講じ、事故および故障を未然に防止するよう努めなければならない。
- 3 点検内容は年間計画を作成し、計画的に実施するものとする。
- 4 業務総括責任者は、甲の担当者と定期的に処理施設等の運転方針の打合せを行い、計画性を持って業務を遂行するものとする。

(従事者の届出および適正)

第15条 乙は、本業務の履行にあたり事前に従事する者の氏名、取得資格等を書面で甲に提出しなければならない。従事者の変更がある場合も同様とする。

2 甲は、乙の従事者で業務の履行上著しく不適当と認められる者があった場合には、

その理由を明示し、必要な措置を求めることができる。その場合、乙は速やかに業務に支障が生じないように必要な措置をとらなければならない。

- 3 本業務従事者は乙と直接且つ恒常的な雇用関係のある者を従事させなければならない。

第3章 業務内容

(運転操作)

第16条 乙は、処理施設等の機械設備、働きおよび運転条件を十分に理解し、適正且つ効率的に運転操作を行わなければならない。

- 2 乙は、処理施設等の機能に影響を及ぼす可能性のある機器の停止および運転変更を行う際は、事前に甲と協議し承諾を得なければならない。

(異常時の措置)

第17条 乙は、日常点検および定期点検において処理施設等に異常を発見した時は、速やかにその原因を究明し監督員に報告しなければならない。

- 2 乙は、処理施設等において異常を発見し、その場で処置が可能な場合は可能な限り適切な処置を施し、被害を最小限に止めなければならない。

(緊急時の対応)

第18条 乙は、大雨や薬物等の異常流入によって運転管理に重大な支障が予測される場合を想定した緊急対応体制を構築しておくとともに、甲にその体制を書面で提出しなければならない。

- 2 乙は、緊急事態が発生した際は速やかに監督員に報告し、その対策を協議するとともにその復旧対応に当たらなければならない。

(簡易修繕)

第19条 乙は、点検および整備により発見した不良箇所、または故障の発生した破損箇所のうち、備付け工具、支給材料等を用いて現場で修理可能なものについては、甲に報告の上修繕しなければならない。ただし、緊急の場合はこの限りではない。

- 2 簡易修繕及び造作の適用は、監督員と協議するものとする。

(安全衛生)

第20条 乙は、業務の履行に当たり常に安全に留意し災害の防止を図らなければならない。

- 2 乙は、業務の履行に当たり、高所、暗渠、酸欠・有害ガス発生箇所等においては、十分に安全を確認し、また安全を確保した上で作業をしなければならない。
- 3 処理施設等は常に良好な衛生状態を保つとともに、異常な悪臭や美観を損なうことの無いように努めなければならない。
- 4 乙は、業務中に故障や事故が発生した場合または異常を確認した場合は、必要な措置をとった上で直ちに状況を監督員に報告し、指示に従わなければならない。

(受託者の創意工夫)

第21条 乙は、業務の遂行にあたり常に創意工夫を心掛け、処理場等の効率性及び経済性

を考慮した運転管理を行わなければならない。

(従事者の教育及び訓練)

第22条 乙は、本業務の従事者または関係者に対し安全衛生および業務遂行に関する技術的な教育を実施し、安全の確保および技術の向上に努めなければならない。

- 2 乙は、地震等の災害時に円滑に対応できるよう、マニュアルを作成し訓練を実施しなければならない。

第4章 その他

(従事者の服装、態度)

第23条 乙は、業務を遂行するに当たり、従事者には作業に適した安全で清潔且つ統一した服装をさせ、名札等により乙の従事者であることを明らかにしなければならない。

- 2 乙は、本業務が公共事業であることを十分に理解し、良識を持った態度、姿勢で業務を遂行しなければならない。
- 3 甲は、乙が本業務を遂行する上で、乙の従事者に不適切な行動が認められる場合は、従事者の交代を求めることができるものとする。

(事務所等の使用)

第24条 甲は、業務履行に必要な事務室、控室、浴室等（以下、「事務室等」という）は契約期間中、乙に対し無償で貸与する。

- 2 乙は、事務室等の使用期間中、乙の責任で汚損等が発生した場合は、乙の費用で直ちに復旧しなければならない。
- 3 事務室等の使用に伴う光熱費は無償とするが、その使用にあたっては節約に努めなければならない。

(貸与品の使用)

第25条 業務履行上必要な付帯設備および貸与品等の使用は、双方の協議で決定することとし、取扱いには十分注意を払い管理しなければならない。

- 2 乙は甲に、使用開始前に使用許可申請書を提出し、許可を得てから使用するものとする。
- 3 乙は、貸与を受けた物に関し損害を与えた場合、責任を持って弁償しなければならない。
- 4 貸与品については貸与品台帳を作成し、詳細を管理しなければならない。
- 5 乙は、甲から借り受けた貸与品を甲に無断で第三者に使用させてはならない。

(施設の施錠)

第26条 乙は、処理施設等に第三者が入らないよう、作業実施日には退場時に施設の施錠、安全確認を確実にしなければならない。

(火災・盗難の防止)

第27条 乙は、処理施設等での災害を防止するため、常に安全対策および安全確認を確実にしなければならない。

- 2 乙は、火元責任者を選任し、火気の始末を徹底させ、処理場等内の巡回監視等を徹底し火災の防止に努めなければならない。
- 3 乙は、処理施設等に設置された機器設備、備品・工具等の盗難および不法侵入者の防止に努めなければならない。

(清掃および整理整頓)

第28条 乙は、常に整理・整頓・清掃を心掛け、処理場等を清潔に保つよう努めなければならない。

(甲、乙の業務範囲)

第29条 本業務での甲、乙の業務範囲の分担は特記仕様書のとおりとする。

(賠償責任)

第30条 契約期間中に乙の責において生じた機器、設備の破損および故障は、乙の負担において修繕または交換を行うものとする。ただし、設計、施工、材質等の乙以外の原因による場合および天災事変、不測の事故による場合はこの限りではない。

(契約の解除)

第31条 当該長期継続契約については、通常の解除以外に次のいずれかに該当する場合、委託者及び受託者は契約を解除できる。この場合は、当該解除に伴う損害の賠償を請求することができない。

(1) 当該契約に係る予算の額に減額又は削除があったとき。(この場合は、速やかに受託者に対して書面によりその旨を通知する。ただし、契約内容又は数量等の変更により、減額後における予算の範囲で契約を継続できるときは、契約変更等により対応する。)

(2) 契約の内容に新たな事項を追加する必要があるとき。(ただし、同一の相手方と再度契約を締結する場合に限る。)

(雑則)

第31条 本仕様書に記載されていない事項であっても業務上必要な事項は、良識ある判断において行わなければならない。

(疑義)

第32条 本仕様書および特記仕様書に疑義が生じた時、またはこの仕様書および特記仕様書に記載されていない事項については、甲・乙協議の上、これを定めるものとする。